

様式第2

( 71104 )

〇〇第 号  
令和 〇年〇月〇日〇〇建設(株)  
〇〇 〇〇 様

静岡県知事 川勝平太

## 工 事 成 績 評 定 通 知 書

貴社が受注した工事について、静岡県建設工事成績評定要領に基づき、評定した結果を通知します。

なお、評定の結果に疑問があるときは、当職に対してその疑問を付して、この書面の通知を受けた日から14日以内に書面により、説明を求めることができます。

また、疑問の旨に対する説明は、書面により回答いたします。

工 事 番 号	〇〇-X〇〇〇〇-01-11-04
建 設 工 事 名	令和〇年度[第〇〇-X〇〇〇〇-01号] (主) 〇〇〇〇線 (土木) 工事
建設工事箇所	静岡市葵区〇〇地内
請 負 代 金 額	¥52,144,000
工 期	令和 〇年 〇月 〇日 ~ 令和 〇年 〇月〇日
検 査 年 月 日	令和 〇年 〇月 〇日
評 定 点	87 点 (項目別評定点は別紙1のとおり)
修 正 評 定 点	64点以上 (静岡県発注工事の場合)
業 種	土木一式工事

手続き等問い合わせ先

〒420-8601 静岡市葵区〇〇

〇〇土木事務所

電話番号 〇〇〇 - 〇〇〇 - 〇〇〇〇

※修正評定点は、評定点が修正された場合のみ

# 表彰状

〇 〇 工事部門

優良技術者表彰  
は対象外

様

貴社は頭書の工事において優秀な  
成績をおさめ特に安全管理に  
優れ他の模範となり建設技術の  
向上と適正な施工の推進に  
大きく寄与されました

令和4年度又は令和5年度  
の表彰

ここに表彰します

令和〇年〇月〇日

静岡県交通基盤部長



## 2 週休2日推進工事

様式第5-2号

工事様式2-1

(〇〇)

複数件の実績がある場合は、複数件を証明する根拠資料を添付すること

〇〇土木事務所  
令和 年 月 日

〇〇 〇〇 様

〇〇土木事務所長 〇〇 〇〇 印

# 工事検査結果通知書

次のとおり、工事（完成）検査の結果を通知します。

工事番号	〇〇-X〇〇〇〇-01-11-01	
建設工事名	令和〇年度[第〇〇-X〇〇〇〇-01号]（国）〇〇〇号線道路改築工事	
建設工事箇所	〇〇市〇〇地内	
検査の種類	完成	
請負代金額	¥〇,〇〇〇,000-	
受注者	〇〇〇〇	
工期	令和5年〇月〇日 から 令和5年〇月〇日まで	
検査立会人	監督員	〇〇 〇〇
	受注者	〇〇土木事務所
検査員職氏名	検査監	〇〇 〇〇
検査年月日	令和5年〇月〇日	
検査の結果	合格	
備考	週休2日推進工事(4週8休以上)	

令和5年度に完成・引き渡し completed 工事

評価対象は4週8休以上のみです

「静岡県交通基盤部 週休2日推進工事（土木工事等）特記仕様書」（発注者指定型）、（受注者希望型）第3条により「現場閉所計画表」を提出した工事

【お願い】請求書を提出する際は、工事番号・建設工事名・日付・最終請求金額等記入漏れ・誤記入がないように御注意ください。  
なお、最終金額は、下記のとおりですので、間違いのないよう御確認ください。

最終請求金額 ¥〇,〇〇〇,000-

- ※1 「指示事項」 契約事項を満足しなくなる可能性がある判断される事項
- ※2 「改善を要する事項」 改善を行うことで品質等の向上に寄与すると考えられる事項

「建設産業の担い手確保・育成入札試行要領」第3条に定める「休日確保型」の試行対象工事の特記仕様書(「休日確保型特記仕様書」)が添付され休日確保を行った工事

週休2日推進工事 週休2日区分算定表(「休日確保型特記仕様書」の添付工事対象)

複数件の実績がある場合は、複数件を証明する根拠資料を添付すること

月	10																															○	計	対象期間日数
日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31			
曜日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水			
行事等								休日の日																										
計画	△	△	△	△	△	△	△																工											
計																																2	10	10
月	11																															○	計	対象期間日数
日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30				
曜日	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金				
行事等			文化の日																					勤労感謝の日										
計画			○	○							○	○							○	○				○	○	○								
計																																9	30	30
月	12																															○	計	対象期間日数
日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31			
曜日	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月			
行事等																								天皇誕生日		振替休日				年末年始休業	年末年始休業			
計画	○	○							○	○					○	○								○	○									
計																																8	28	28
年	1																															○	計	対象期間日数
日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31			
曜日	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木			
行事等	年末年始休業	年末年始休業	年末年始休業											成人の日																				
計画	△	△	△		○	○	○						○	○														○						
計																																9	28	28
年	2																															○	計	対象期間日数
日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31			
曜日	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日			
行事等																																		
計画		○	○							○	○													○	○									
計																																8	28	28
年	3																															○	計	対象期間日数
日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31			
曜日	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日			
行事等																																		
計画		工																																
計																																0	1	1

凡例  
○：休工日  
△：対象期間外

休工日数	36	日
対象期間日数	125	日
現場閉所率	28.8	%

現場閉所率 = (休工日数/対象期間日数) × 100 (小数第2位切捨て)



週休2日区分	4週8休以上
--------	--------

評価対象は 4週8休以上のみです

現場閉所率	週休2日区分
28.5%以上	4週8休以上
25%以上28.5%未満	4週7休以上4週8休未満
21.4%以上25%未満	4週6休以上4週7休未満
21.4%未満	4週6休未満

「休工日取得計画表提出書類イメージ例」

「静岡県交通基盤部 週休 2 日推進工事（土木工事）特記仕様書」  
 及び「静岡県交通基盤部・経済産業部 週休 2 日推進工事特記仕様書」  
 第 3 条により「休工日取得計画表」を提出した工事

工事番号								<del>指示</del> ・ <del>承諾</del> ・ <del>協議</del> ・提出・ <del>報告書</del>
建設工事名	平成〇〇年度[第〇〇 - 〇〇〇〇〇 - 〇〇号]一級河川 〇〇〇川 〇〇〇〇工事 (〇〇工)						請負代金額	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円
建設工事箇所	〇〇 市	〇〇 町	地先			着手年月日	平成 〇 年 〇 月 〇 日	
	〇〇 郡	〇〇 村				完成年月日	平成 〇 年 〇 月 〇 日	
下記のように <del>指示</del> ・ <del>承諾</del> ・ <del>協議</del> 提出、 <del>報告</del> する。 <del>願いたい。</del> 平成 〇 年 〇 月 〇 日			<del>契約担当者</del> <del>監督員</del> <del>請負者</del> 現場代理人	〇〇〇〇株式会社 〇〇 〇〇 				
静岡県交通基盤部週休 2 日推進工事（土木工事）特記仕様書 第 3 条に基づき休工日取得計画表を提出する。								
<p style="color: red;">承諾及び受理の押印が省略されている場合や                  情報共有システムによる提出の場合は、押印不要です。</p>								
上記について、 <del>承諾</del> する。 受理する。 平成 〇 年 〇 月 〇 日			<del>契約担当者</del> 監督員 <del>請負者</del> <del>現場代理人</del>	静岡県〇〇土木事務所 〇〇 〇〇 				

注 1 不要な文字は=で消すこと。 2 起案用は、監督員、請負者用の 3 部複写とする。  
 3 起案用は上欄に決裁欄を設ける。

## 2 週休2日推進工事

### 「休工日取得計画表」

(別紙2)

複数件の実績がある場合は、複数件を証明する根拠資料を添付すること

工事名：平成30年度〇〇工事

工期限：平成30年10月1日～平成31年3月15日

月		10																															○計	対象期間日数	
日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31				
曜日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水				
行事等								休 工 日																											
計画								○																											
		対象期間外(準備期間)																																2	10

月		11																															○計	対象期間日数
日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31			
曜日	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金				
行事等			文 化 の 日																															
計画			○																															
		金 期 労 務 組 の 日																								9	30							

月		12																															○計	対象期間日数
日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31			
曜日	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日				
行事等																																		
計画	○	○																																
		天 皇 誕 生 日																								8	28							

月		1																															○計	対象期間日数
日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31			
曜日	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水				
行事等																																		
計画	○	○																																
		成 人 の 日																								9	28							

月		2																															○計	対象期間日数
日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31			
曜日	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土				
行事等																																		
計画																																		
		建 国 記 念 日																								8	28							

月		3																															○計	対象期間日数
日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31			
曜日	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土				
行事等	工 事 完 成 日																																	
計画																																		
		対 象 期 間 外 ( 後 片 付 け 期 間 )																								0	1							

凡例  
○：休工日  
／：対象期間外

休工日数	36	日
対象期間日数	125	日
現場閉所率	28.8	%



現場閉所率 = (休工日数/対象期間日数) × 100 ※小数第2位切捨て

週休2日補正 4週8休以上

「静岡県交通基盤部 週休2日推進工事(土木工事)特記仕様書」  
及び「静岡県交通基盤部・経済産業部 週休2日推進工事特記仕様書」  
第3条により「休工日取得計画表」を提出した工事

「施工計画書イメージ例」

※根拠書類として施工計画書を添付する場合は、現場閉所計画の項目を抜粋して添付するものとする。

工事番号								<del>指示</del> <del>承諾</del> <del>協議</del> 提出 <del>報告書</del>
建設工事名	平成〇〇年度[第〇〇 - 〇〇〇〇〇 - 〇〇号]一級河川 〇〇〇川 〇〇〇〇工事 (〇〇工)						請負代金額	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円
建設工事箇所	〇〇 市	〇〇 町	地先			着手年月日	平成 〇 年 〇 月 〇 日	
	〇〇 郡	〇〇 村				完成年月日	平成 〇 年 〇 月 〇 日	
下記のように <del>指示</del> 、 <del>承諾</del> 、 <del>協議</del> 提出、 <del>報告</del> する。 <del>願いたい。</del> 平成 〇 年 〇 月 〇 日			<del>契約担当者</del> <del>監督員</del> <del>請負者</del> 現場代理人	〇〇〇〇株式会社 〇〇 〇〇 				
<p>土木工事共通仕様書 第 1-1-4 に基づき、施工計画書を提出する。</p> <p><b>承諾及び受理の押印が省略されている場合や 情報共有システムによる提出の場合は、押印不要です。</b></p>								
上記について、 <del>承諾</del> する。 受理する。 平成 〇 年 〇 月 〇 日			<del>契約担当者</del> 監督員 <del>請負者</del> <del>現場代理人</del>	静岡県〇〇土木事務所 〇〇 〇〇 				

注 1 不要な文字は=で消すこと。 2 起案用は、監督員、請負者用の3部複写とする。  
 3 起案用は上欄に決裁欄を設ける。

## 2 週休2日推進工事

### 「現場閉所計画」

複数件の実績がある場合は、複数件を証明する根拠資料を添付すること

工事名：平成30年度〇〇工事

工期限：平成30年10月1日～平成31年3月15日

月	10																															○計	対象期間日数
日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		
曜日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水		
行事等								休 行 の 日																									
計画																																	

月	11																															○計	対象期間日数
日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		
曜日	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土		
行事等			文 化 の 日																														
計画			○								○	○													○	○	○						

月	12																															○計	対象期間日数
日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		
曜日	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月		
行事等																																	
計画	○	○							○	○						○	○								○	○							

月	1																															○計	対象期間日数
日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		
曜日	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木		
行事等																																	
計画				○	○	○																											

月	2																															○計	対象期間日数
日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		
曜日	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日		
行事等																																	
計画		○	○																														

月	3																															○計	対象期間日数
日	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31		
曜日	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日		
行事等																																	
計画																																	

凡例  
○：休工日  
／：対象期間外

休工日数	36	日
対象期間日数	125	日
現場閉所率	28.8	%

現場閉所率 = (休工日数/対象期間日数) × 100 ※小数第2位切捨て

週休2日補正	4週8休以上
--------	--------



### 3 ICT活用工事の施工実績又は3次元データ納品工事の施工実績

様式第5-2号

工事様式3-1

令和 年 月 日

#### 工事検査結果通知書の例（ICT活用工事）

## 工事検査結果通知書

次のとおり、工事（完成）検査の結果を通知します。

工事番号	〇〇-X〇〇〇〇-01-11-01	
建設工事名	令和〇年度[第〇〇-X〇〇〇〇-01号]（国）〇〇〇号線道路改築工事	
建設工事箇所	静岡市葵区	
検査の種類	完成	
請負代金額	〇〇,〇〇〇,〇〇〇円	
受注者		
工期	令和5年〇月〇日 から 令和5年〇月〇日まで	
検査立会人	監督員	令和4年度又は令和5年度に完成・引き渡し が完成した工事
	受注者	
検査員職氏名		
検査年月日	令和5年〇月〇日	
検査の結果	合格	

備考  
ICT活用工事

備考欄に「ICT活用工事」と記載がある例

【お願い】請求書を提出する際は、工事番号・建設工事名・日付・最終請求金額等記入漏れ・誤記入がないように御注意ください。  
なお、最終金額は、下記のとおりですので、間違いのないようご確認ください。

最終請求金額 ￥24,298,500-

※1 「指示事項」 契約事項を満足しなくなる可能性がある判断される事項

※2 「改善を要する事項」 改善を行うことで品質等の向上に寄与すると考えられる事項

建経技第 号

令和 5年 9月 1日

**工事検査結果通知書の例（3次元データ納品工事）**

代表 一郎 様

静岡県知事 川勝平太

**工事検査結果通知書**

次のとおり、工事（完成）検査の結果を通知します。

工事番号	34-X5113-01-11-01	
建設工事名	令和4年度[第34-X5113-01号]工事	
建設工事箇所	静岡市葵区相生町地内	
検査の種類	完成	
請負代金額	¥1,000,000-	
受注者	(株)テスト業者(建設)561	
工期	令和5年5月10日 から 令和5年9月21日 まで	
検査立会人	監督員	建設経済局技術調査課
	受注者	
検査員職氏名	その他	
検査年月日	令和5年9月25日	
検査の結果	合格	

備考



3次元データ納品工事

**備考欄に「3次元データ納品工事」と記載がある  
工事検査結果通知書の例**

※1 「指示事項」 契約事項を満足しなくなる可能性がある判断される事項

※2 「改善を要する事項」 改善を行うことで品質等の向上に寄与すると考えられる事項

協議書の例 (ICT活用工事)



工事番号										<del>指示・承諾</del> 協議 <del>・提出</del> 報告書	
建設工事名	平成〇〇年度[第〇〇 - 〇〇〇〇〇 - 〇〇号]一級河川 〇〇〇川 〇〇〇〇工事 (〇〇工)						請負代金額	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円			
建設工事箇所	〇〇	市	〇〇	町	〇〇	地先	着手 年月日	平成 〇 年 〇 月 〇 日			
		〇〇	郡	〇〇	村		完成	平成 〇 年 〇 月 〇 日			
下記のように <del>指示・承諾</del> 協議 <del>提出・報告する</del> 願いたい。						契約担当者	〇〇〇〇株式会社 〇〇 〇〇 				
平成 〇 年 〇 月 〇 日						監督員					
						請負者					
						現場代理人					
						受注者発議の場合は第18条第4項					
<p>1 静岡県建設工事請負契約約款第18条第4項により、別紙のとおり設計図書の変更を行うよう協議する。</p> <p>1) 設計変更内容 「ICT活用工事 (ICT土工・受注者希望型) に関する特記仕様書」に基づき、ICT活用工事を実施する。</p> <p>2) ICT活用工事の対象範囲 河川土工における掘削工〇〇〇〇m<sup>3</sup> (別添図面参照)</p> <p>3) ICT活用工事の実施内容 (1) 空中写真測量 (無人航空機) を用いた起工測量 (2) 3次元施工用データ作成 (3) 3次元MGバックホウによる施工 (4) 空中写真測量 (無人航空機) を用いた出来形管理 (5) 3次元データの納品</p> <p>2 本設計に係る変更概算金額については、以下のとおり協議する。</p> <p>1) 直接工事費 約〇〇千円増 2) 保守点検・システム初期費 約〇〇千円増 3) 起工測量費 約〇〇千円増 4) 3次元施工用データ作成費 約〇〇千円増</p> <p>上記1のとおり施工するよう指示する。 なお、本指示内容は設計変更の対象とする。 1) 請負金額：約〇〇千円増 (累計で約〇〇千円増) 上記1) は、参考値であり、設計変更に係る金額については、約款 (第23条及び) 第24条により別途行う変更契約協議に基づくものとする。</p>											
上記について、承諾する。 <del>受理する。</del>						契約担当者	静岡県〇〇土木事務所 〇〇 〇〇 				
						監督員					
						請負者					

注 承諾及び受理の押印が省略されている場合や  
情報共有システムによる提出の場合は、押印不要です。

3 起案用は上欄に決裁欄を設ける。

# 施工計画書の例（ICT活用工事）

※根拠書類として施工計画書を添付する場合は、ICTの活用が判別できる部分の抜粋とする

工事番号		<del>指示</del> ・ <del>承諾</del> ・ <del>協議</del> ・提出・ <del>報告書</del>	
建設工事名	平成〇〇年度[第〇〇-〇〇〇〇〇-〇〇号]一級河川 〇〇〇川 〇〇〇〇工事(〇〇工)	請負代金額	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円
	建設工事箇所	〇〇 市 〇〇 町 <del>郡</del> 〇〇 村 地先	着手 年月日 完成 年月日 平成〇年〇月〇日 平成〇年〇月〇日
下記のように <del>指示</del> ・ <del>承諾</del> ・ <del>協議</del> 提出、 <del>報告</del> する。 <del>願いたい。</del> 平成〇年〇月〇日		<del>契約担当者</del> <del>監督員</del> <del>請負者</del> 現場代理人	〇〇〇〇株式会社 〇〇 〇〇 
土木工事共通仕様書 第1-1-4に基づき施工計画書を提出する。			
<p style="color: red; font-weight: bold; font-size: 1.2em;">承諾及び受理の押印が省略されている場合や 情報共有システムによる提出の場合は、押印不要です。</p>			
上記について、 <del>承諾</del> する。 受理する。 平成〇年〇月〇日		<del>契約担当者</del> 監督員 <del>請負者</del> <del>現場代理人</del>	静岡県〇〇土木事務所 〇〇 〇〇 

注 1 不要な文字は=で消すこと。      2 起案用は、監督員、請負者用の3部複写とする。  
 3 起案用は上欄に決裁欄を設ける。

(資料3)

## 施工計画書

### 目次

1.	対象範囲・実施内容	1
(1)	ICTの適用技術	1
(2)	適用工種	2
(3)	適用区域	2
2.	施工方法	3
2. 1	ICT建機による施工	3
(1)	使用機械とICT技術	3
(2)	装着機器詳細	3
(3)	システムから提供される情報・補助	3
(4)	精度確認	3
(5)	ICT建機の日常点検	4
3.	施工管理計画	6
3. 1	ICT施工に係わる出来形管理	6
(1)	適用工種	6
(2)	適用区域	6
(3)	出来形計測箇所及び出来形管理基準及び規格値	7
(4)	出来形管理写真基準	7
(5)	使用機器・ソフトウェア(UAVの場合)	8
(6)	使用機器・ソフトウェア(TLSの場合)	10
(7)	3次元施工用データ作成	11
(8)	空中写真測量(無人航空機)による計測(UAVの場合)	12
(9)	空中写真測量(無人航空機)に係わる安全管理(UAVの場合)	16
(10)	TLSによる計測(TLSの場合)	17
(11)	計測点密度とデータ処理	19

当計画書は〇〇工事における ICT 活用に関する施工計画について記載する。

## 1. 対象範囲・実施内容

### (1) ICTの適用技術

当該工事は、以下に示す ICT 施工技術を活用する。

建設生産プロセスの段階	採用項目	ICT施工技術の具体的内容
起工測量	○	空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量
	○	地上型レーザースキャナーを用いた起工測量
		トータルステーションを用いた起工測量
		トータルステーション（ノンプリズム方式）を用いた起工測量
		RTK-GNSSを用いた起工測量
		無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた起工測量
		その他の3次元計測技術を用いた起工測量
3次元施工用データ作成	○	
ICT建設機械による施工	○	3次元MCまたは3次元MGブルドーザ
	○	3次元MCまたは3次元MGバックホウ
出来形管理等の施工管理	○	空中写真測量（無人航空機）を用いた出来形管理
	○	地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理
		トータルステーションを用いた出来形管理
		トータルステーション（ノンプリズム方式）を用いた出来形管理
		RTK-GNSSを用いた出来形管理
		無人航空機搭載型レーザースキャナーを用いた出来形管理
3次元データの納品	○	

(2) 適用工種

以下の工種に適用する。

工 種	種 別	単 位	数 量	備 考
道路土工	路体盛土工	m <sup>3</sup>	1,000	
	法面整形工	m <sup>2</sup>	500	

(3) 適用区域

適用区域は、工事起点〇〇から工事終点〇〇までの土工の天端および法面部分とする。  
適用区域を示した平面図、横断面図を示す。

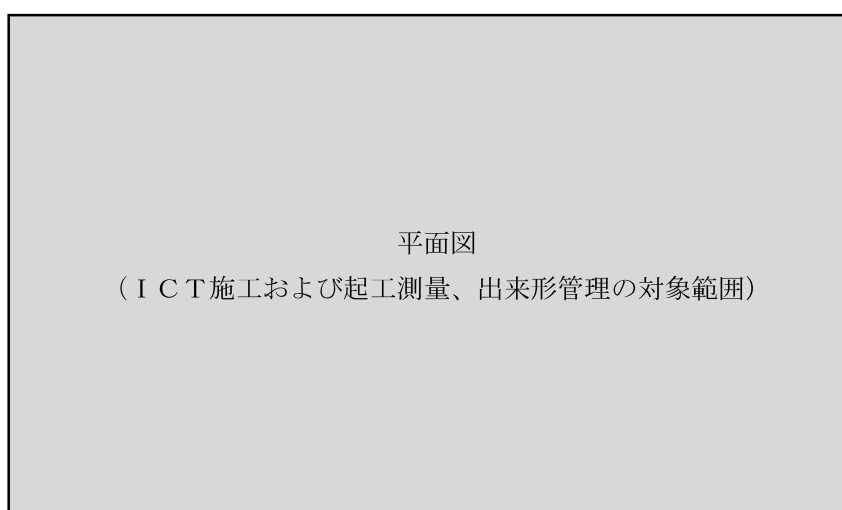


図 平面図

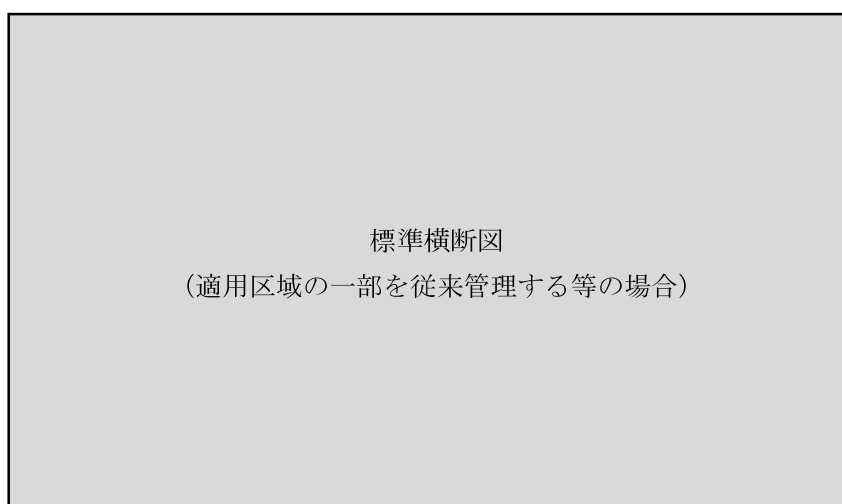


図 標準横断面図

## 2. 施工方法

### 2. 1 ICT建機による施工

#### (1) 使用機械とICT技術

機械名	規格	台数	制御方法	測位方法
バックホウ	0.7m <sup>3</sup> 級	1	マシンコントロール	RTK-GNSS方式
ブルドーザ		1	マシンコントロール	TS方式

#### (2) 装着機器詳細

機種名	〇〇社製 △△-□□				
機器	計測データ	機器規格検定等	仕様	台数	摘要
GNSS受信機	本体位置 (3次元座標)	1級GPS、2衛星対応〇年 △月□日検定済み	GNSS受信機 GNSSアンテナ マスト、ブラケット一式	1	堅牢タイプ (対衝撃性、 防塵性、防滴 性)
	本体向き (機軸に対する回転角)	1級GPS、2衛星対応〇年 △月□日検定済み	GNSS受信機 GNSSアンテナ マスト、ブラケット一式	1	
			方位センサ	1	
	GNSS補正 情報 (基準局)	1級GPS、2衛星対応〇年 △月□日検定済み	GNSS受信機、 GNSSアンテナ マスト、ブラケット一式、 充電器1式	1	標準タイプ (防塵性、防 滴性)
傾斜センサ	本体ピッチング、ローリング	計測精度±0.2 (ローリング) ±0.2 (ピッチング) 出力頻度 50Hz 耐衝撃性 1.5G	センサ、ブラケット	1	
変位センサ	作業装置支点 角度	全抵抗値 2K±20%Ω 出力直線度±0.3% 有効電気角 5VDC	センサ、ブラケット (アーム、ブーム、バケット用)	3	
傾斜センサ	作業機装置支 点角度	分解能 14ビット 16384分割、0.022° (1' 19.1") 保護性能 IP67			
コントロールユニット及びモニタ	設計とバケット位置の差異等	保護性能 IP67	演算・描画処理装置、得センサユニット、モニタ	1	

#### (3) システムから提供される情報・補助

機能		情報		備考
3次元設計データ保存機能		3次元設計データ		
掘削操作支援	電子丁張提供	平面、断面形状		
	本体操作支援情報の提供	移動操作支援	設計上の位置	
		掘削方向誘導	法面との正対	設計面(法面・基面)、法肩・法尻線のトリガ選択
	作業機操作支援情報の提供	切り出し位置誘導	設計との標高差分値	
バケット操作支援		設計勾配		

#### (4) 精度確認

ICT建機の搬入に際し、キャリブレーションをおこなう。



(5) ICT建機の日常点検

日々の点検を下記チェックシートに記載された項目について作業開始前に実施する。

日常点検のチェック項目 (対象技術;ICTバックホウ)

対象項目	確認箇所	確認者		年	月	日	年	月	日	年	月	日	年	月	日
		印	印	印	印	印	印	印	印	印	印	印	印	印	印
1)GNSS	<ul style="list-style-type: none"> <li>基地局</li> </ul>	確認内容		チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果
2)GNSS	<ul style="list-style-type: none"> <li>上部旋回体後方</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>フ Raketto(ねじ)の緩みはないか?</li> <li>アンテナ、マストの変形はないか?</li> <li>GNSSは正しく起動しているか?</li> <li>(電力供給、バッテリー充電量)</li> <li>無線装置は正しく起動しているか?</li> <li>(電力供給、バッテリー充電量)</li> <li>フ Raketto(ねじ)の緩みはないか?</li> <li>アンテナ、マストの変形はないか?</li> </ul>		チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果
3)センサ	<ul style="list-style-type: none"> <li>バケット部</li> <li>アーム部</li> <li>ブーム部</li> <li>本体部</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>フ Raketto(ねじ)の緩みはないか?</li> <li>センサの変形はないか?</li> </ul>		チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果
4)ケーブル	<ul style="list-style-type: none"> <li>バケット部～アーム部</li> <li>アーム部～ブーム部</li> <li>ブーム部～本体</li> <li>GNSS～本体 等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ケーブルの緩みはないか?</li> <li>ケーブルの損傷はないか?</li> </ul>		チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果
5)データ確認	<ul style="list-style-type: none"> <li>既知点</li> <li>X座標</li> <li>Y座標</li> <li>標高</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>測定較差が±50mm以内か?</li> </ul>		チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果	チェック結果
		バックホウ表示	較差	バックホウ表示	較差	バックホウ表示	較差	バックホウ表示	較差	バックホウ表示	較差	バックホウ表示	較差	バックホウ表示	較差
		確認		確認	確認	確認	確認	確認	確認	確認	確認	確認	確認	確認	確認

\*本チェックシートは、「ICTバックホウによる情報化施工要領(案)」にある項目にデータ確認を追加し、週単位(5日)に修正したものである。  
 ※各チェック項目について、チェック結果欄に“○”と記すこと。

日常点検のチェック項目 (対象技術；ICTブルドーザ)

対象項目	確認箇所	チェック実施日		年 月 日		年 月 日		年 月 日		年 月 日		
		確認者	印	チェック結果	印	チェック結果	印	チェック結果	印	チェック結果	印	チェック結果
1)GNSS または TS	・基準局	・ブラケット(ねじ)の緩みはないか？										
		・アンテナ、マストの変形はないか？										
		・正しく起動しているか？ (電力供給、バッテリー充電量)										
		・無線装置は正しく起動しているか？ (電力供給、バッテリー充電量)										
2)GNSS または TS	・ブレード部	・ブラケット(ねじ)の緩みはないか？										
		・アンテナ、マストの変形はないか？										
3)センサ	・ブレード部	・ブラケット(ねじ)の緩みはないか？ ・センサの変形はないか？										
4)ケーブル	・ブレード～本体等	・ケーブルの緩みはないか？ ・ケーブルの損傷はないか？										
		規格値	ブルドーザ	較差	ブルドーザ	較差	ブルドーザ	較差	ブルドーザ	較差	ブルドーザ	較差
5)データ 確認	既知点 ・X座標 ・Y座標 ・標高	測定較差が規格値以内か？										

※各チェック項目について、チェック結果欄に“○”と記すこと。

### 3. 施工管理計画

#### 3. 1 ICT施工に係わる出来形管理

次表に示す工種について、空中写真測量（無人航空機）を用いた起工測量および出来形管理をおこなう。

##### (1) 適用工種

工種	種別	単位	数量	備考
道路土工	路体盛土工	m <sup>3</sup>	1,000	
	法面整形工	m <sup>2</sup>	500	

##### (2) 適用区域

3次元計測範囲、出来形管理を行う範囲は下記赤色部分とする。



図 平面図

(3) 出来形計測箇所及び出来形管理基準及び規格値

工種	測定箇所	測定項目	規格値		測定基準	測定箇所
			平均値	個々の計測値		
路体盛土工 路床盛土工	天端	標高較差	±50	±150	注1、注2、 注3、注4	
	法面 (小段含む)	標高較差	±80	±190		

注1：個々の計測値の規格値には計測精度として±50mmが含まれている。

注2：計測は天端面（掘削の場合は平場面）と法面（小段を含む）の全面とし、全ての点で設計面との標高較差または、水平較差を算出する。計測密度は1点/m<sup>2</sup>（平面投影面積当たり）以上とする。

注3：法肩、法尻から水平方向に±5cm以内に存在する計測点は、標高較差の評価から除く。同様に、標高方向に±5cm以内にある計測点は水平較差の評価から除く。

注4：評価する範囲は、連続する一つの面とすることを基本とする。規格値が変わる場合は、評価区間を分割するか、あるいは規格値の条件の最も厳しい値を採用する。

(4) 出来形管理写真基準

区分		写真管理項目		
		撮影項目	撮影頻度	提出頻度
施工状況	図面との不一致	図面と現地との不一致の写真	撮影毎に1回 (発生時)	代表箇所 各1枚

工種	写真管理項目		
	撮影項目	撮影頻度 [時期]	提出頻度
路体盛土工 路床盛土工	巻出し厚	200mに1回	代表箇所 各1枚
	締固め状況	転圧機械または地質が変わる毎に 1回 [締固め時]	
	法長 (法面) 幅 (天端)	計測毎に1回 [施工後]	代表箇所 各1枚

(5) 使用機器・ソフトウェア (UAVの場合)

当該工事では、「空中写真測量 (無人航空機) を用いた出来形管理要領 (土工編) (案)」に定められた性能および機能を有する以下の機器・ソフトウェアを使用する。

1) 機器構成

項目	名称	仕様・性能
トータルステーション	〇〇〇	
UAV	〇〇〇	
デジタルカメラ	〇〇〇	
3次元施工用データ作成ソフトウェア	〇〇〇 (バージョン番号)	
写真測量ソフトウェア	〇〇〇 (バージョン番号)	
点群処理ソフトウェア	〇〇〇 (バージョン番号)	
出来形帳票作成ソフトウェア	〇〇〇	

2) 計測計画・精度管理

項目	計測計画あるいは確認方法	要領の記載内容
計測性能	地上画素寸法：0.7cm/画素以内 ※飛行高度50m時、1cm未満となる 最大飛行高度71.48m なお、後述する2) 地上画素寸法の算出 にて根拠を示す。	地上画素寸法：1cm/画素 以内
測定精度	「キャリブレーションおよび精度確認 試験報告書」に基づいて、起工測量時、 および出来形計測前に実施する。	測定精度：±5cm以内 (XYZ 各成分)
保守点検	巻末に別途添付する。	UAV の保守点検を実施したこ とを示す点検記録。製造元等 による保守点検を1年に1回 以上実施

### 3) UAV主要諸元

機体直径	628mm (モータ軸間)、1009mm (直径)
機械高	254mm
機体重量	1.4kg (機体のみ)、2.2kg (バッテリー含む)
離陸重量	6.0kg
耐風速	10m/s 以下
滞空 (ホバリング時間)	8~15 分
最高速度	72km/h 水平: 20m/s 上昇: 5m/s
最大到達高度	150m
動力用バッテリー	Zion Lipo 6セル 99wh×1

### 4) デジタルカメラ主要諸元

型式	フラッシュ内蔵レンズ交換式デジタルカメラ
撮像素子	APS-C サイズ (23.5 x 15.6mm)、"Exmor"APS HD CMOS センサー
カメラ有効画素数	約 2430 万画素
総画素数	約 2470 万画素
アスペクト比	3:02:00
画像ファイル形式	JPEG (DCF Ver. 2.0、Exif Ver. 2.3、MPF Baseline) 準拠、RAW(ソニーARW 2.3 フォーマット)
記録画素数 (縦横比 3:2)	L サイズ: 6000 x 4000 (24M), M サイズ: 4240 x 2832 (12M), S サイズ: 3008 x 2000 (6M)
使用レンズ	焦点距離: 28mm FE 2/28

(6) 使用機器・ソフトウェア (T L S の場合)

当該工事では、「地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領 (土工編) (案)」に定められた性能および機能を有する以下の機器・ソフトウェアを使用する。

1) 機器構成

項目	名称	仕様・性能
トータルステーション	〇〇〇	
地上型レーザースキャナー	〇〇〇	
3次元施工用データ作成ソフトウェア	〇〇〇 (バージョン番号)	
点群処理ソフトウェア	〇〇〇 (バージョン番号)	
出来形帳票作成ソフトウェア	〇〇〇 (バージョン番号)	

2) 精度管理

項目	確認方法	基準上の要求事項
測定精度	「精度確認試験報告書」に基づいて、起工測量時、および出来形計測前に実施する。	計測範囲内で±20mm ※当該現場での使用から6か月以内に実施したものであること。
精度管理 (LS 本体)	巻末に別途添付する。	T L S 本体の保守点検記録。 製造元が推奨する有効期限内

3) 地上型レーザースキャナー主要諸元

機体直径	228(D) x 293(W) x 412(H) mm (ハンドル、基盤含む)
機械高	226mm (基盤取付け面からミラー回転中心まで)
機体重量	10.0kg (基盤、バッテリーを含む)
レーザークラス	Class 3R (標準モード)
測定距離	40m~350m
スキャンスピード	最大 120,000 点/秒
点間隔	最小 3.1mm (10m 時)
距離精度	3.5mm ( $\sigma$ )

(7) 3次元施工用データ作成

3次元施工用データは、発注者に指示された適用区域を対象に設計図書に基づいて作成する。作成した3次元設計データは、入力の間違いないかを確認するために、要領に従った確認方法を実施し、「3次元設計データチェックシート」を監督員に提出する。



(8) 空中写真測量(無人航空機)による計測(UAVの場合)

1) 無人航空機の飛行許可に関する事項

本現場では、航空法の規定に係わる該当項目がなかったため、「無人航空機の飛行に関する許可・承認」は特に不要であった。

無人航空機の飛行の許可が必要となる空域 (以下の3項目のいずれかに該当する場合は申請が必要)		
1	空港などの周辺(進入表面等)の上空領域	該当なし
2	150m以上の高さの空域	該当なし
3	人口集中地区(DID地区)の上空	該当なし

**DID地区と空港上空区域の分布図など**  
(当該現場の位置と航空法の規定に係わる項目の  
位置関係を示す図)

図 DID地区と空港上空区域の分布

無人航空機の飛行の方法 (以下の6項目のいずれかに該当する場合は申請が必要)		
1	夜間飛行	該当なし
2	目視外飛行	該当なし
3	30m未満の飛行	該当なし
4	イベント上空飛行	該当なし
5	危険物輸送	該当なし
6	物件投下	該当なし

2) 標定点・検証点の設置

(配置)

起工測量および出来形計測時の標定点・検証点は、国土地理院「UAVを用いた公共測量マニュアル(案)」に従い、以下の配点とする。検証点は、UAVを用いた出来形管理要領に従い、以下の設置点数にて設置する。

	要領の記載内容	本業務	
		起工測量	出来形計測
外部標定点	辺長 100m 間隔程度以内 (内部含め最低 4 点)	4 点	4 点
内部標定点	辺長 200m 間隔程度以内	3 点	3 点
検証点	天端上辺長 200m 間隔程度以内 (最低 2 点)	4 点	4 点

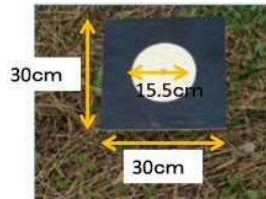


図 標定点・検証点の設置

(設置方法)

起工測量および出来形計測時の標定点・検証点の設置は、発注者より指示された基準点あるいは工事基準点を利用して、4級基準点測量の規定を準用しTSによる放射法2セット観測で求める。

	実施計画	要領の記載内容
設置方法	TSを用いた計測	3級基準点および4級水準点相当



3) 空中写真撮影

(飛行計画)

地上画素寸法を確保できるように、天端から対地高度 50m で飛行する。また、離着陸時以外は、基本的に自律飛行とする。適用区域の土工範囲を網羅するように、延長方向は+20 m程度、横方向は+2、3 m程度延伸するように計測する。

計測諸元	
対地高度	50m
オーバーラップ率 (計測方向)	計画時 90%
サイドラップ率 (隣接方向)	60%
コース間隔	11.1m

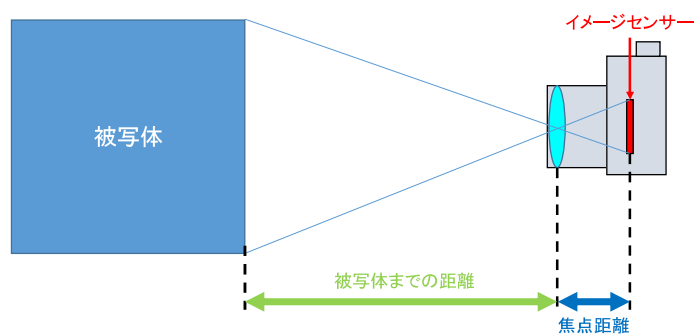


図 飛行計画

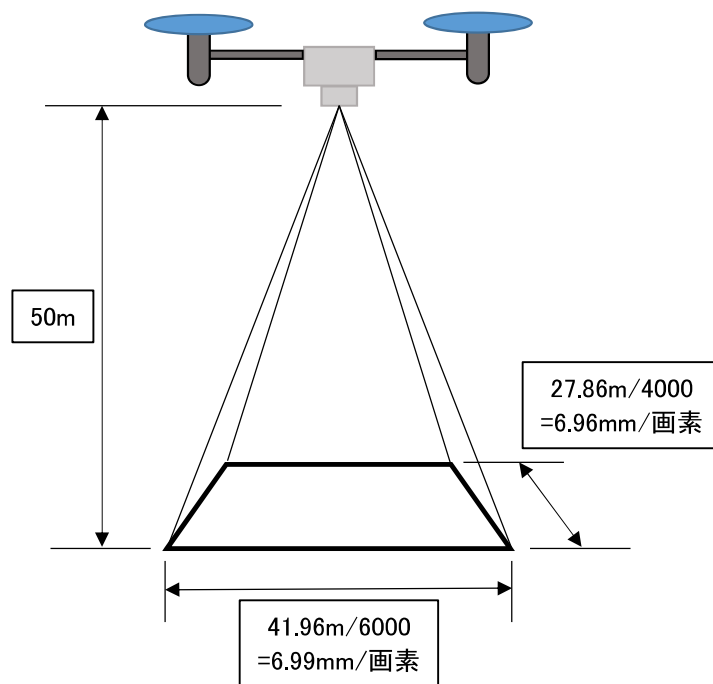
#### 4) 地上画素寸法の算出

計測性能として、撮影計画上の地上画素寸法が1cm/画素以内と定められている。地上画素寸法は、使用するデジタルカメラの解像度と飛行高度より算定し、以下のとおり、地上解像度を確認した。

被写体までの距離 (m)	50m
焦点距離 (mm)	28mm
水平撮影範囲 (m)	41.96m
垂直撮影範囲 (m)	27.86m
水平mm/画素	6.99mm/画素
垂直mm/画素	6.99mm/画素



上記諸元の解説図



1画素あたりの寸法算出根拠

5) 撮影枚数

飛行コース長	70m	水平撮影範囲	41.96m
コース数	3	ラップ率	90%
撮影枚数 (1 コース)	$70\text{m} \div (41.96\text{m} \times (100\% - 90\%) \div 100) \doteq 17 \text{ 枚}$		
撮影枚数(予定)	51 枚		

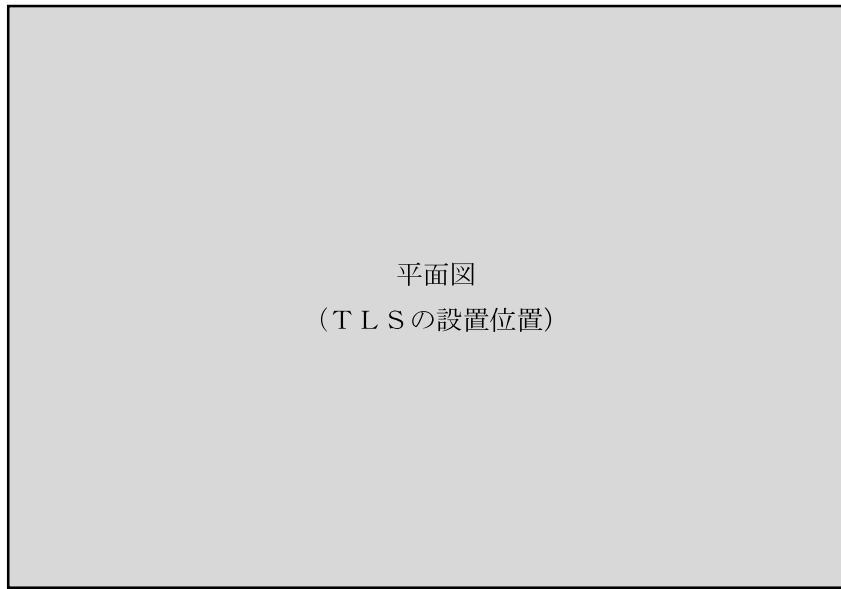
(9) 空中写真測量(無人航空機)に係わる安全管理(UAVの場合)

UAVの飛行にあたっては、「公共測量におけるUAVの使用に関する安全基準(案)」等を遵守し、安全な運航を確保する。

(10) TLSによる計測 (TLSの場合)

1) TLSの設置

地上型レーザースキャナーの計測は、4箇所に設置し計測を行う。設置箇所は、「地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領 (土工編) (案)」に準じ、計測対象物に対してできるだけ正対した位置に設置するものとする。



平面図  
(TLSの設置位置)

TLSの配置計画

## 2) T L S の位置決め

レーザースキャナーの機械設置は、「地上型レーザースキャナーを用いた出来形管理要領（土工編）（案）」に準じ、工事基準点上にプリズムを設置し、後方交会法によるレーザースキャナーの設置を行う。本業務では4点の基準点上にプリズムを設置し、その内の2点を使い後方交会法による機械設置を行う。



### 標定点を設置する場合の記載例

標定点は、発注者より指示された基準点あるいは工事基準点を利用して、4級基準点測量の規定を準用しTSによる放射法2セット観測で求める。

	実施計画	要領の記載内容
設置方法	TSを用いた計測	3級基準点および 4級水準点相当
設置点数	4点	4点以上

図 標定点・検証点の設置

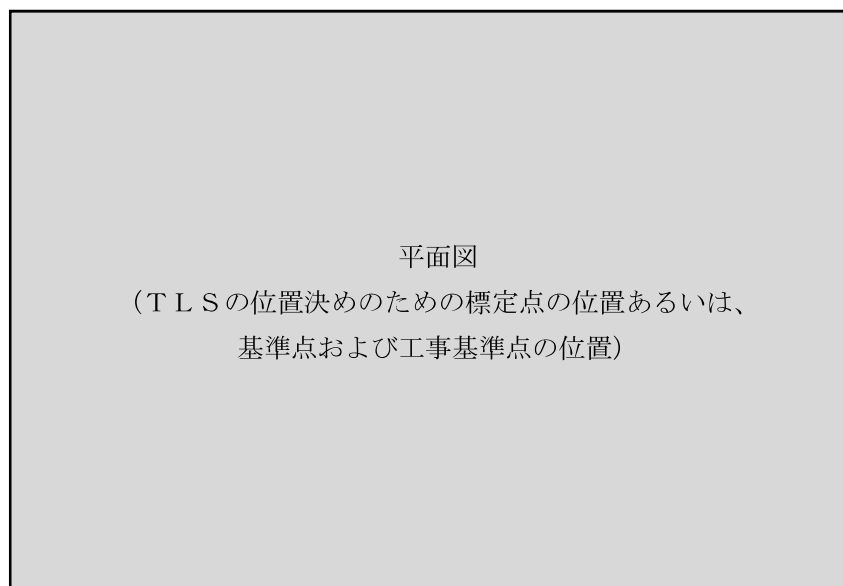


図 T L S 位置決めを使用する標定点あるいは、基準点および工事基準点の位置計画

(1 1) 計測点密度とデータ処理

1) 計測点密度

I C Tを用いた計測では、下表の必要な計測点が取得できるように、データ処理段階で、所定の計測点密度を設定し、作成する。

	実施計画	要領の記載内容
起工測量	〇〇あたり 1 点以上	0.25m2 あたり 1 点以上
出来形測量	〇〇あたり 1 点以上	0.01m2 あたり 1 点以上

2) データ処理

出来形管理や出来高算出に係わるデータ処理は以下の手順のとおり実施し、出来形評価のための計算方法や数量算出方法は、要領に従った以下の方法で実施する。

(データ処理手順)

出来形管理に必要な処理	資料作成ソフトウェア
1. 計測 (計測点群データの取得)	〇〇〇
2. 不要点除去	〇〇〇
3. 点群密度の変更 (データの間引き)	〇〇〇
4. 数量算出	
5. 点群密度の変更 (グリッドデータ化)	〇〇〇
6. 3次元設計データと出来形評価用データの各ポイント離れの計算	〇〇〇
7. 出来形分布図の作成	〇〇〇
8. 出来形帳票および3次元ビューの作成	〇〇〇

(データ処理および計算方法)

	実施方法	要領に示される計算方法
3. 点群密度の変更 (データの間引き)	最下点	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最下点</li> <li>・中央値</li> </ul>
4. 数量算出	点高法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・点高法</li> <li>・TIN 分割法</li> <li>・プリズモイダル法</li> </ul>
5. 点群密度の変更 (グリッドデータ化) 出来形評価用データのため	最近隣法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・個々の実在点</li> <li>・最近隣法</li> <li>・平均法</li> <li>・TIN 法</li> <li>・逆距離加重法</li> </ul>





図 データ処理および計算方法 最下点

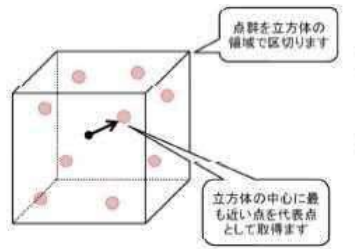


図 点群密度の変更 (グリッドデータ化) 最近隣法

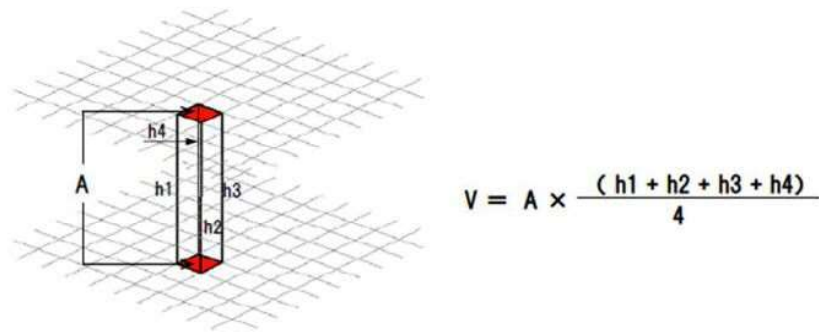




図 数量算出 点高法

協議書の例（3次元データ納品工事）

工事番号		指示・承諾 協議・提出 報告書	
建設工事名	令和〇〇年度[第〇〇-〇〇〇〇〇-〇〇号]一級河川 〇〇〇川 〇〇〇〇工事(〇〇工)	請負代金額	〇〇, 〇〇〇, 〇〇〇 円
建設工事箇所	〇〇 市 〇〇 町 〇〇 郡 〇〇 村	着手年月日 完成	令和〇年〇月〇日 令和〇年〇月〇日
下記のように指示・承諾 協議 <del>提出・報告する。</del> 願いたい。  令和〇年〇月〇日		<del>契約担当者</del> <del>監督員</del> 請負者 <del>現場代理人</del>	〇〇〇〇株式会社 〇〇 〇〇 
3次元データ納品工事試行要領に基づく、3次元データ納品の実施について協議する。  1 実施内容 ・完成形状の3次元計測 ・3次元データの納品  2 3次元計測の機器構成 モバイル端末を用いた計測を予定 ※実施後に完成形状の報告書にて報告する  3 3次元計測の精度確認 実施後に完成形状の3次元計測報告書にて報告する   <p style="text-align: center;"><b>承諾及び受理の押印が省略されている場合や 情報共有システムによる提出の場合は、押印不要です。</b></p>			
上記について、承諾する。  <del>受理する。</del>  令和〇年〇月〇日		<del>契約担当者</del> 監督員 <del>請負者</del> <del>現場代理人</del>	静岡県〇〇土木事務所 〇〇 〇〇 

注 1 不要な文字は=で消すこと。 2 起案用は、監督員、請負者用の3部複写とする。  
 3 起案用は上欄に決裁欄を設ける。

4 静岡県 ICT 普及啓発活動の実績の有無

工事様式 4

様式第1号

ICTマイレージプログラム活動報告書				
自社受注工事での研修・講習等				
対象工事	発注機関	〇〇事務所		
	工事番号	〇〇-〇〇〇〇〇-〇〇-〇〇-〇〇		
	工事名	令和〇〇年度[第〇〇-〇〇〇〇〇-〇〇号]〇〇工事		
実施者 (受注者)	会社名	〇〇建設株式会社	建設業許可番号	
	担当者	〇〇 〇〇		
実施概要	日時	令和〇〇年〇月〇日 〇〇 : 〇〇 ~ 〇〇 : 〇〇	参加者数	〇〇人
	出席者名簿			
実施内容				
実施状況	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid gray; padding: 10px; text-align: center; width: 45%;"> <p style="color: red;">勉強会の状況写真を添付</p> <p style="color: red;">●●状況</p> </div> <div style="border: 1px solid gray; padding: 10px; text-align: center; width: 45%;"> <p style="color: red;">勉強会の状況写真を添付</p> <p style="color: red;">●●状況</p> </div> </div>			
発注者	上記内容について、活動報告として登録してよいことを確認しました。 令和〇〇年〇月〇日 〇〇事務所 監督員 【署名】			

ICTマイレージプログラム活動報告書					
他社受注工事への指導・支援等					
対象工事	発注機関	〇〇事務所			
	工事番号	〇〇-〇〇〇〇〇-〇〇-〇〇-〇〇			
	工事名	令和〇〇年度[第〇〇-〇〇〇〇〇-〇〇号]〇〇工事			
実施者	会社名	〇〇建設株式会社	建設業許可番号		
	担当者	〇〇 〇〇			
受注者	会社名	△△建設株式会社			
	現場代理人	〇〇 〇〇			
実施内容					
実施状況	<table border="0"><tr><td style="text-align: center; vertical-align: middle;"><p>勉強会の状況写真を添付</p><p>●●状況</p></td><td style="text-align: center; vertical-align: middle;"><p>勉強会の状況写真を添付</p><p>●●状況</p></td></tr></table>			<p>勉強会の状況写真を添付</p> <p>●●状況</p>	<p>勉強会の状況写真を添付</p> <p>●●状況</p>
<p>勉強会の状況写真を添付</p> <p>●●状況</p>	<p>勉強会の状況写真を添付</p> <p>●●状況</p>				
発注者	上記内容について、活動報告として登録してよいことを確認しました。				
	令和〇〇年〇月〇日	〇〇事務所	監督員 【署名】		



# 品質マネジメントシステム 登録証書

登録番号:

組織名及び所在地(適用範囲)

所在地 :     ○    ○

適用事業所

本     社    :     ○    ○

上記組織の品質マネジメントシステムは  
IMJ審査登録センターの審査登録業務管理規定による審査に基づき  
下記規格の要求事項に適合していると認め登録します。

適用規格

JIS Q 9001:2008 (ISO9001:2008)

製品・サービス(適用範囲)

建築物及び土木構造物の施工

**令和6年3月31日時点で有効期間内のもの**

登録日 :     平成○年○月○日  
有効期限 :    令和○年○月○日  
証書発行日 :  平成○年○月○日

平成21年度以降のもの

別記様式2 (4 関係)

○ ○ 第 ○号  
平成○年○月 ○日

住 所 ○ ○  
番地商号又は名称 ○ ○  
代表者氏名 ○ ○ 様

○ ○ 土木事務所長

ISO9001 認証取得活用監督業務等承認書

平成17年8月8日付けで申請のあった  
監督業務等の取扱いについては、承認します。

工事に関する ISO9001 認証取得を活用した

担 当 : ○ ○  
電 話 : ○ ○  
F A X : ○ ○

静岡県との協定（業務委託に関する協定を除く）のもの  
 （知事部局との協定に限る。企業局、がんセンター一局、教育委員会、警察本部との協定は対象外）  
 ※最新の協定書を添付すること

（被災状況の報告）

第5条 被災情報収集区域担当者は、災害の発生後速やかに甲の所管する被害状況を調査し、甲に報告するものとする。

2 甲及び乙は、事前に両者の情報連絡網を定め、関係者に周知するものとする。  
 （工事施工者）

第6条 被災後、甲は応急復旧工事が必要な箇所について、災害応急対策区域担当者の中から、災害応急復旧工事施工者（以下「施工者」という）を指定する。ただし甲が必要と認める場合は、区域担当者以外から施工者を指定することができる。

（出動要請）

第7条 甲は施工者に対し出動要請書により出動を要請することができる。前項の要請は、緊急を要する場合は、電話等の通信手段によることとする。出動要請がなされた場合も遅滞なく出動要請書を交すものとする。出動要請を受けた施工者各々が1通を保管するものとする。  
 （工事の実施）

第8条 施工者は、前条第1項の規定による甲の要請があったときは、甲の指示に従い、速やかに応急復旧工事に着手するものとする。

前項の応急復旧工事の限度は、公共土木施設の機能確保に係る必要の工事とする。

施工者は、応急復旧工事の施工に当たっては、第三者に損害を与えないよう注意を払うものとする。

4 施工者は、業務従事者の労働災害補償のため、労働者災害補償保険料を支払うよう手続をとるものとする。

5 施工者は、工事請負契約の根拠とするため、工事内容が判定できる資料を整備するとともに、適宜応急復旧工事の進捗状況及び完成を甲に報告するものとする。

（請負契約の締結）

第9条 甲は、施工者からの前条第5項の資料をもとに速やかに随意契約を締結するものとする。

（乙から甲への報告）

第10条 乙は、第3条の規定による協力者の名簿及び「資機材・編成入付書」について、その内容に変更が生じたとき又は甲が特に報告を求めたとき9月1日に甲に報告することとする。

（協定の効力）

第11条 この協定の期間は、締結の日から平成9年3月31日までとする。この期間満了の日の30日前までに、甲乙いずれからもそれぞれ対して文書により異議の申出がないときは、更に1年間延長するものとする。この後において期間満了したときも、同様とする。

災害時における応急対策業務に関する協定

（以下「災害」という。）により甲の所管する道路、河川、海岸、砂防、地すべり防止、急傾斜地崩壊防止、及び漁港等の施設（以下「公共土木施設」という。）に被害が発生した場合又はその恐れがある場合の応急対策業務の実施に関し、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 この協定は、災害対策基本法、静岡県地震対策推進条例及び静岡県地盤防災計画に基づき、災害時における民間協力の一環として、災害が発生した場合又はその恐れがある場合に社会に混乱を防止し、円滑な県民の救助活動及び災害復旧活動に資するため、甲が乙の協力を得て公共土木施設の被害状況を把握するとともに、工事請負契約に先立つ出動要請による災害応急復旧工事（以下「応急復旧工事」という。）により、公共土木施設の機能の確保及び回復を図ることを目的とする。

（対象となる災害）

第2条 この協定の対象となる災害は、災害対策基本法に基づく静岡県災害対策本部が設置された場合又は地震、風水害その他の異常な自然現象によるもので、甲が公共土木施設の応急復旧を必要と認める場合の災害とする。

（災害応急対策協力者）

第3条 乙は、本協定に賛同できる協会員の中から災害応急対策協力者（以下「協力者」という。）を名簿にとりまとめ、協定締結後速やかに甲に提出するものとする。ただし、乙が必要と認める場合は協会員以外から協力者を選定できるものとする。

2 乙は、協力者毎の災害時出動態勢として、人員編成及び建設資機材等の数量を取りまとめ「資機材・編成人員報告書」を前項の規定による名簿とともに甲に提出するものとする。

（災害応急対策区域・被災情報収集区域）

第4条 甲は、地域の実情を考慮し、必要と認める場合は、管内を災害応急対策区域とそれをさらに細分した被災情報収集区域に分割するものとする。

2 災害応急対策区域は、応急復旧工事を施工する区域とし、甲は予め協力者の中から複数の災害応急対策区域担当者を定めるものとする。

3 被災情報収集区域は、被災情報収集区域担当者が公共土木施設の被害状況を調査する地域とし、甲は予め災害応急対策区域担当者の中から被災情報収集区域担当者を定め、個々の公共土木施設或いは区域を特定し被災情報収集の責任を明確にしておくものとする。

様式第1号

## 応急対策業務協力者名簿

〇〇協会	
電話番号	
E-mail	
報告者	
報告年月日	

静岡県交通基盤部御中

会社名	代表者	会社所在地	連絡先			
			平常時窓口	出勤要請窓口(第2順位以降は必要に応じて記載)		
				第1順位	第2順位	第3順位
①電話 ②FAX ③E-mail ④担当(支店等名、部署名・担当者名) ⑤窓口の所在地	①電話 ②FAX ③E-mail ④担当(支店等名、部署名・担当者名) ⑤窓口の所在地	①電話 ②FAX ③E-mail ④担当(支店等名、部署名・担当者名) ⑤窓口の所在地	①電話 ②FAX ③E-mail ④担当(支店等名、部署名・担当者名) ⑤窓口の所在地	①電話 ②FAX ③E-mail ④担当(支店等名、部署名・担当者名) ⑤窓口の所在地		
〇〇			①	①	①	①
			②	②	②	②
			③	③	③	③
			④	④	④	④
			⑤	⑤	⑤	⑤
			①	①	①	①
			②	②	②	②
			③	③	③	③
			④	④	④	④
			⑤	⑤	⑤	⑤
			①	①	①	①
			②	②	②	②
			③	③	③	③
			④	④	④	④
			⑤	⑤	⑤	⑤

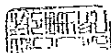
自社の該当がわかる部分

(疑義の解決)

第12条 この協定に定めのない事項及びこの協定に関する疑義が生じたときは、その都度甲乙協議して定めるものとする。

上記の協定の成立を証するため、この協定書3通を作成し、甲乙記名押印の上、各自の持分を保管する。

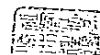
平成〇年〇月〇日



〇〇事務所



〇〇協会





# 8 災害協定の活動実績

協定様式第4号

工事様式 8-1

## 出 動 要 請 書 第 1 号

要請年月日時 平成〇年〇月〇日

(要請者)

静岡県〇〇土木事務所長 〇〇

印

「災害時における応急対策業務に関する協定」第7条に基づき  
出動を要請する。

(災害応急対策工事施工者)

建設業者名 〇 〇 様  
住 所 〇 〇  
電話番号 〇 〇

要 請 の 理 由	台風15号により砂防施設の法面が被災したため
施 設 名	〇 〇
場 所	〇 〇
災害応急対策 工事の内容	被災した砂防施設の倒木処理及び法面処理
摘 要 (見取図等)	<div style="border: 2px solid red; padding: 10px; text-align: center;"><p>出動要請書のみの提出では、 完了が判別できないため評価されません。 完了報告書等の提出も併せてお願いします。</p></div>
担当課・支所／担当者名	工事課／ 〇 〇

## 出 動 応 諾 書

応諾年月日時 平成〇年〇月〇日

上記出動要請を応諾する。

(災害応急対策工事施工者)

建設業者 〇 〇  
住 所 〇 〇  
電話番号 〇 〇

業務実施（進捗・完了）報告書

報告年月日時 平成 年 月 日 時

(報告者・応急対策業務施工者)

建設業者名

出勤要請書のみ提出では、完了が判別できないため評価されません。  
完了報告書等の提出も併せてお願いします。

出勤要請書 第 号 に基づく 応急対策業務の  
進捗・完了 を報告する。

(報告先)

事務所名

課・支所名

担当者名

施設名							
場所							
着手日時			月 /	日	・	時	
出勤要請書で指示された応急対策業務の内容							
実施内容							
完了(予定)日			月 /	日	・	時	
概略工程表 バーチャート (実績および今後の予定)	工種	月日					
	1						
	2						
	3						
	4						
	5						
	6						
	7						
	8						
	全体の進捗率%						
問題点・連絡事項等							

様式第 5-2 号

( )

完了報告書の提出が困難な場合

〇〇建設 (株)

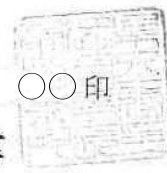
〇〇土総第 〇〇 号

令和〇年〇月〇日

〇〇 〇〇 様

〇〇 土木事務所長 〇〇 〇〇 印

工事検査結果通知書



次のとおり、工事 (完成) 検査の結果を通知します。

工事番号	〇〇 -B〇〇〇〇-01-11-01	
建設工事名	令和 年度 [第〇〇 -B 〇〇〇〇 -01号] 〇〇〇〇 年道 路災害復旧工事 (応急仮工事)	
建設工事箇所	〇〇市〇〇地内	
検査の種類	完成	
請負代金額	¥ 〇, 〇〇〇, 〇〇〇	
受注者	〇〇建設 (株)	
工期	令和〇年〇月〇日 から 令和〇年〇月〇日 まで	
検査立会人	監督員	〇〇 〇〇
	受注者	〇〇 〇〇
検査員職氏名	検査監 〇〇 〇〇	
検査年月日	令和〇年〇月〇日	
検査の結果	合格	

出勤要請書の場所と同じ

出勤要請書の要請日と同じ

出勤要請書のみの提出では、完了が判別できないため評価されません。  
完了報告書等の提出も併せてお願いします。

【お願い】請求書を提出する際は、工事番号・建設工事名・日付・最終請求金額等記入漏れ・誤記入がないように御注意ください。  
なお、最終金額は、下記のとおりですので、間違いのないよう御確認ください。

最終請求金額 ¥ 〇, 〇〇〇, 〇〇〇

※1 「指示事項」 契約事項を満足しなくなる可能性があると思われる事項  
 ※2 「改善を要する事項」 改善を行うことで品質等の向上に寄与すると考えられる事項

経営規模等評価結果通知書  
総合評定値通知書

9 建設機械の保有

静岡県知事 許可  
審査基準日

電話番号  
市区町村コード  
資本金額  
完成工事高/売上高 (%)  
行政庁記入欄

〇 〇

[金額単位: 千円]

許可区分	建設工事の種類	総合評定値 (X)	完成工事高		元請完成工事高及び技術職員数					評点 (Z)	
			2年平均	評点 (X1)	2年平均	一級	技術職員数 (講習受講)	基幹	二級		その他
	010 土										
	011 プレ										
	020 建										
	140 し 埴										
	150 板										
	160 ガ										
	170 塗										
	180 防										
	190 内 装 仕 上										
股	200 機 械 器 具 設 置	755	137,821	745	0	0	( 0 )	0	0	6	515
	210 熱 絶 縁										
	220 電 気 通 信										
	230 造 園										
	240 さ く 井										
	250 建 具										
	260 水 道 施 設										
	270 消 防 施 設										
	280 清 掃 施 設										
	そ の 他										
	合 計		870,009		0	0	( 0 )	0	4	13	

- (1) 審査基準日の年度が令和5年度(令和5年4月1日~令和6年3月31日)の場合、経営規模等評価結果通知書のみで可  
 (2) 令和4年度(令和4年4月1日~令和5年3月31日)の場合、加えて、対象機械の書類(以下\*)が必要

\*: 「ショベル系掘削機、ブルドーザー、トラクターショベル」は、検査年月日が令和5年度の特定自主検査記録表。  
 「ダンプ車」は、令和6年3月31日時点で有効期間内の自動車検査証。  
 移動式クレーンは、令和6年3月31日時点で有効期間内の移動式クレーン検査証。

自己資本額及び利益額	数値	点数
自己資本額		
利益額		
評点 (X2)		

その他の審査項目(社会性等)	数値	点数
雇用保険加入の有無		
健康保険加入の有無		
厚生年金保険加入の有無		
建設業退職金共済制度加入の有無		
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無		
法定外労働災害補償制度加入の有無		
労働福祉の状況		
営業年数		
民事再生法又は会社更生法の適用の有無		
建設業の営業継続の状況		
防災協定の締結の有無		
防災活動への貢献の状況		
営業停止処分の有無		
指示処分の有無		
法令遵守の状況		
監査の受審状況		
公認会計士等の数		
二級登録経理試験合格者の数		
建設業の経営の状況		
研究開発費		
研究開発の状況		
建設機械の所有及びリース台数		3台
建設機械の保有状況		
ISO9001の登録の有無		
ISO14001の登録の有無		
国際標準化機構が定めた規格による登録の状況		
評点 (W)		

静岡県知事 川勝 平太

平成〇〇年△月××日

3台以上有する場合、評価対象とする。

(参考)

経営状況	単独決算	経営状況	単独決算
純支払利息比率		自己資本対固定資産比率	
負債回転期間		自己資本比率	
総資本売上総利益率		営業キャッシュフロー	
売上高経常利益率		利益剰余金	
		評点 (Y)	

科目	単独決算	科目	単独決算	科目	単独決算	科目	単独決算
固定資産				売上総利益			
流動負債				受取利息配当金			
固定負債				支払利息			
利益剰余金							

- 「自己資本額」の欄に「\*」がある場合には、自己資本額数値の算出において2期平均を採用した場合の評点または数値。
- 「行政庁記入欄」については、当該建設業者の営業に関する事項、経営状況に関する事項で、特記すべきことがあれば適宜記載するものとする。

「対象機械の根拠書類」の例

圧シヨベル(クローラ式)

3台分以上必要

3年間保存

特定自主検査記録表

証明書発行日 令和〇年 3 月 23 日

証明書発行No. □□□□□

標章No. □□□□□□

建設業に係る特定特殊自動車排出ガスの排出の抑制を図るための指針に基づく検査共用

メーカー名	〇〇	管理No.	〇〇	使用者住所	静岡県〇〇市〇〇
型式	〇〇〇〇〇〇〇	氏名又は名称	株式会社〇〇建設		
製造番号	□□□□□	稼働時間	〇〇	検査業者登録番号	静第〇〇号
性能	0.66 m <sup>3</sup>	検査業者又は事業者住所・名称	〇〇市〇〇 △△△△株式会社		
検査実施場所	〇〇市〇〇	責任者名	△△ △△		
検査年月日	令和〇年 3 月 23 日	検査者氏名	〇〇 〇〇		

令和5年度の検査年月日

・ 経営事項審査の審査基準日が令和4年度の場合

・ 令和4年度又は令和5年度の経営事項審査の審査基準日以降に3台以上の建設機械を有す状態となった場合

d*エアリーナー	ケースの亀裂、変形、緩み、(エレメントの汚れ)損傷、油漏	目視、触診	✓	C
e*締付け	シリンダーヘッド、マニホールドの取付	トルクレンチ	✓	

- ・ 「シヨベル系掘削機、ブルドーザー、トラクターシヨベル、モーターグレーダー、締固め用機械、解体用機械、高所作業車」は、検査年月日が令和5年度の特定自主検査記録表。
- ・ 「ダンプ車」は、令和6年3月31日時点で有効期間内の自動車検査証。
- ・ 移動式クレーンは、令和6年3月31日時点で有効期間内の移動式クレーン検査証。

区分	No.	検査箇所	検査内容	検査方法	検査結果	
					合格	補修
エンジン	1	i*噴霧状態	噴霧状態 良○不×	目視、ノズルテスター	✓	
		j*過給器	異常振動、異音、ガス漏れ、潤滑油漏れ	目視、聴診	✓	
		k*エンジンマウント	ブラケットの亀裂、変形、緩み、脱落、防振ゴムの損傷、劣化	目視、レンチ等	✓	
	2	*潤滑装置	油量、(汚れ)油漏れ、(*エレメントの汚れ)損傷	目視	✓	
	3	*燃料装置	燃料漏れ、ホースの損傷、劣化、(*エレメントの汚れ)目詰まり	目視	✓	C
	4	*冷却装置	(水量)汚れ、水漏れ、目詰まり、ホース損傷、劣化、ラジエーターキャップ機能(損傷、(バルブ)たわみ、(摩耗)損傷)、ファン、カバー、ダクト等の亀裂(損傷)変形(取付)	目視、触診、スケール	✓	A
	5	*電気装置	充電装置機能、(バッテリー)液量、端子緩み、腐食、配線緩み(損傷)	目視、触診、電流電圧計	✓	L
6	エアコンプレッサー	異音、異常振動、エア漏れ、油漏れ、タンク内凝水、作動	目視、操作、聴診、圧力計	—	—	
走行装置	8	起動輪、遊動輪	亀裂、変形、摩耗、異音、異常発熱、取付、油漏れ	目視、聴診、触診、探傷器	✓	
	9	上部ローラー、下部ローラー	亀裂、変形、摩耗、異音、異常発熱、取付、油漏れ	スケール、パス	✓	
	10	履帯	チェーン亀裂、変形、摩耗、取付、リンク、シュース、亀裂、摩耗、ピッチ長、たわみ、ピン抜け、ピン(欠け)老化(摩耗)	目視、スケール、探傷器	✓	
	11	ゴム履帯	スチールコード切断・損傷、ゴム(欠け・老化・摩耗)、心金脱落、たわみ	目視、スケール	—	—
	12	履帯調整装置 (カリス式)	作動、調整ボルト、ナット、ロッド、ヨークの亀裂、変形、腐食、摩耗、シリンダー油漏れ	目視、操作、探傷器	✓	
	13	走行減速機	異音、異常発熱、ケース亀裂(損傷)取付、油量、汚れ、油漏れ	目視、聴診、触診	✓	
	14					
制動	15	駐車ブレーキ	効き	目視、操作	✓	
	16					
作業装置	17	ブーム、アーム、バケット、リンク	亀裂、変形、摩耗、がた、取付、ピンシール損傷	目視、操作、ガス探傷器	✓	
	18	ツース	脱落、がた、摩耗	目視、触診	✓	
	19	ブレード	亀裂、変形、摩耗、がた、取付	目視、操作、探傷器	—	—
	20	フック	変形、摩耗、亀裂、外れ止め機能(損傷)	目視、操作、ガス	✓	
油圧装置	21					
	22	作動油タンク	油量・汚れ、油漏れ、エア漏れ、ブリーザー目詰まり、取付	目視、石けん水	✓	
	23	フィルター	汚れ・目詰まり、油漏れ	目視、触診	✓	
	24	配管(ホース類、高圧パイプ)	亀裂、損傷、劣化、(凸)びりれ、(凹)じれ、油漏れ、取付	目視、触診	✓	
	25	油圧ポンプ	油漏れ、異常振動、異音、異常発熱、(負荷時)吐出量・吐出圧	目視、聴診、触診、テスター	✓	
	26	油圧モーター	油漏れ、異常振動、異音、異常発熱	目視、聴診、触診、テスター	✓	
	27	油圧シリンダー	作動、油漏れ、伸縮量、打痕、亀裂、曲がり、擦り傷	目視、操作、スケール、タイマー	✓	

「売買契約書、譲渡証明書、販売証明書等又は長期リース契約書（リース契約の終了は令和7年5月31日以降とする）の写しの例

3台分以上必要

# 販売証明書

下記の通り販売したことを証明いたします。

購入会社 株式会社 ○○建設  
所在地 静岡県 ○○市○○  
代表者 ○○ ○○

販売会社 □□□□ 株式会社  
所在地 下記に表示  
代表者 下記に表示

メーカー、型式、製造番号が  
特定できるものとする

販売機

メーカー ○○建機  
機械形態 油圧パワーショベル  
型式 ○○○○○○○○  
製造番号 □□□□□□□□

販売年月 平成○○年○月

令和○年○月○日

静岡県 □□市□□

□□□□ 株式会社

代表取締役 □□ □□

様式は任意  
新聞記事等でも下記内容が判別できれば可

○ ○ 様

## 地域貢献活動の実績について

地域貢献活動の名称 : ○ ○ 公共土木施設に対する活動とわかりますか？

活 動 内 容 : ○ ○ ←

活 動 実 施 日 : 令和○年○月○日 ←

実 施 場 所 : ○ ○ 令和5年度に、実際に美化・環境活動を行ったとわかりますか？

上記活動内容について証明します。

自治会長

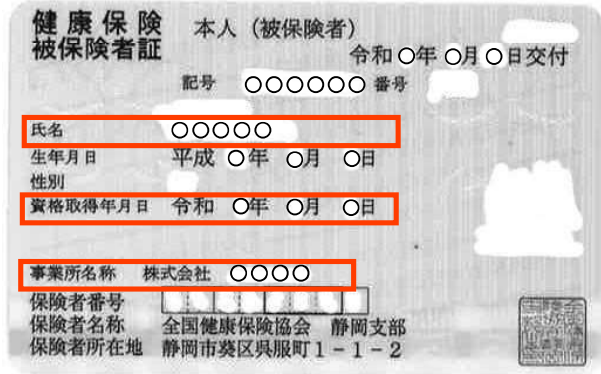
○ ○ ○ ○



自社以外の第三者（開催者、協会団体、自治会等）の証明（記名等）

健康保険被保険者証の例

①氏名、②資格取得年月日、③事業所名称  
が確認出来るようにして下さい。





様式第2号

「しずおかアダプトロードプログラム」に関する同意書（案）

道路の美化団体〇〇〇〇会(以下「美化団体」という。)、〇〇市(町)長(以下「市町」という。 )及び道路管理者静岡県〇〇土木事務所長(以下「県」という。 )は、しずおかアダプトロードプログラム実施要領(以下「要領」という。 )第5条第3項の規定により、道路の美化活動等に関し、次のとおり同意します。

(対象箇所)

第1条 美化団体が、活動していただく対象箇所は、次のとおりとします。

- ① 路線名 一般国道(県道) △△号(線)
② 箇所 〇〇市(町)〇〇地内 別添平面図のとおり
(〇〇交差点から〇〇交差点まで 延長△△m)

(活動内容)

第2条 美化団体が、活動していただく内容(以下「美化活動」という。 )は、次のとおりとします。

- ① 歩道、路肩及び法面の清掃、除草、枝払い等
② 花壇、フラワーポット等の草花の維持管理
③ その他道路管理者との協議により定めるもの

(道路管理者及び市町の役割)

第3条 市町及び県は、美化団体の活動について、綿密な連携をもって積極的に協力します。

(安全対策等)

第4条 第2条の活動は、美化団体の責任において行っていただきます。
2 活動中に参加する方がけが等をしないように十分に注意してください。

(活動に伴う廃棄物の処分)

第5条 美化団体は、第2条の活動によって生じた雑草、空缶その他の廃棄物を、分別方法等について市町の定めるところに、適正に処分して下さい。
2 市町は、前項の廃棄物の処分に協力します。

(道路管理者の指示)

第6条 美化団体は、道路管理上その他やむを得ない事情により第1条の対象箇所に変更が生じたときは、県の指示に従って下さい。

(表示板の設置)

第7条 県は、美化団体の氏名又は名称を表示した認証プレート(アダプトサイン)を作成し、第1条の対象箇所のうち道路管理上支障のない場所に設置します。

(傷害保険)

第8条 県は、美化団体と協議の上、美化活動に参加する者を対象とした傷害保険に加入します。
2 美化団体は、美化活動に参加する者のリスト(同意書様式第1号)を速やかに県に提出

していただき、変更が生じた場合も同様として下さい。

(事故等の報告)

第9条 美化団体は、第2条の活動中に事故等が発生した場合は、直ちに市町及び県に連絡して、必要な指示を受けるとともに、同意書様式第2号により県に報告して下さい。

(異常の通報)

第10条 美化団体は、第1条の対象箇所又はその周辺の道路施設において異常を発見したときは、同意書様式第3号により速やかに県に通報して下さい。

(認定の取消し)

第11条 県は、美化団体が同意の解除を申し出たとき、美化団体が道路に関する法令(条例を含む。 )に違反したとき、美化団体が要領又はこの同意書に定められた美化団体の義務を履行しないと認められるとき、その他この制度の趣旨に照らして美化団体としてふさわしくないと認められるときは、同意書を解除させていただき、それに伴い第7条の表示板を撤去します。

(疑義の解決)

第12条 この同意について定めのない事項または疑義が生じたときは、美化団体、市町、県が協議して定めます。

この同意の成立を証するため、本書3通を作成し、記名押印の上、各自その1通を所持します。

令和〇年〇月〇日

道路の美化団体

住所

氏名(名称) NPO法人〇〇〇〇

代表者氏名

〇〇 〇〇



〇〇市(町)長

〇〇〇〇市(町)長



道路管理者

静岡県〇〇土木事務所長

〇〇 〇〇



同意書（協定書）を締結している団体と名称が一致していますか？

NPO法人 ○○○○ 名簿

番号	名 前	番号	名 前	番号	名 前
1	○○○○	21	○○○○	41	○○○○
2	○○○○	22	○○○○	42	○○○○
3	○○○○	23	○○○○	43	○○○○
4	○○○○	24	○○○○	44	○○○○
5	○○○○	25	○○○○	45	○○○○
6	○○○○	26	○○○○	46	○○○○
7	○○○○	27	○○○○	47	○○○○
8	○○○○	28	○○○○	48	○○○○
9	○○○○	29	○○○○	49	○○○○
10	○○○○	30	○○○○	50	○○○○
11	○○○○	31	○○○○	51	○○○○
12	○○○○	32	○○○○	52	○○○○
13	○○○○	33	○○○○	53	○○○○
14	○○○○	34	○○○○	54	○○○○
15	○○○○	35	○○○○	55	○○○○
16	○○○○	36	○○○○	56	○○○○
17	○○○○	37	○○○○	57	○○○○
18	○○○○	38	○○○○	58	○○○○
19	○○○○	39	○○○○	59	○○○○
20	○○○○	40	○○○○	60	○○○○

同意書（協定書等）に記載されている活動と合致していますか？



協働活動の活動証明書

活動内容 : ○○○○○○○○に関する同意書に基づく  
県道△△号線の清掃、除草

活動実施日 : 令和 年 月 日

実施場所 : 県道△△号線 ○○市○○地内

参加者 : ○○○○、○○○○、○○○○

上記活動を行ったことを証明します。

令和 年 月 日

NPO 法人 ○○○○

理事長 ○○ ○○

## 1 2 災害対応に関する実動訓練活動

工事様式12

様式は任意  
新聞記事等でも下記内容が判別できれば可

〇〇 建設 (株) 御中

※本項目は発注業種が『土木一式工事』のみ  
評価対象となります。

### 災害対応に関する実動訓練の参加証明書

(実動訓練とは、屋内外の訓練会場にて、実際に人や物を動かして行う訓練を示す)

訓練の開催者： △△市建設課 (主催)

行政機関が開催した実動訓練のみ対象

訓練の名称： 令和〇〇年度△△市自然災害対応訓練

訓練の内容： 路上への土砂流出を想定したバックホウによる土砂撤去作業

★注意：実動訓練の内容は、人や物を動かして行ったことが分かるように詳細に記載すること。  
訓練名 (例：水防訓練) の記載だけでは、評価されません。

訓練の実施日： 令和〇〇年 〇月 〇日 (〇曜日)

令和5年度の活動実績のみ対象

訓練実施場所： △△市▽▽地内 市道123号工事現場内

訓練の参加者： 静岡太郎、駿河二郎、伊豆三郎、遠州四郎

自社で複数名以上が参加していること

貴社は上記訓練に参加したことを証明します。

令和〇〇年 〇月 〇日

証明者： △△市 建設課



自社以外の第三者 (開催者 (行政機関)、建設業協会、自治会等) の  
押印等による証明が必要です。  
ただし、行政機関で押印を省略されている場合は不要です。

13 点検・維持管理等業務委託

**注意：契約期間が令和6年4月1日以降までであるものは対象外です。(未完成として取り扱います。)**

道路維持業務委託契約書	
業 務 名	<input type="radio"/>
施工場所	<input type="radio"/>
契約期間	平成○年○月○日から令和4年3月31日
契約金額	別紙単価表のとおりとする。
うち取引に係る消費税額	別紙単価表のとおりとする。]
契約保証金	免除する
支払い時期	期間満了後一括

※上記□の部分、請負人が課税業者の場合に使用するとき、上記の雪水対策業務委託(以下「業務」という。)について受注者ごとしく、次の条項により委託契約を締結し、信義に従ってこれを履行するものとする。

3. 受注者は、この契約書に定めるもののほか、静岡県土木工事共通仕様書及び雪水対策業務委託仕様書(以下「仕様書」という。)に従い業務を履行しなければならない。受注者は前項の仕様書に従い、発注者の発行する業務指示書(様式第1号)に基づき業務を実施しなければならない。業務指示書は、本書2通を作成し、発注者受注者押印のうえ各自1通を保有する。業務の譲渡等) 受注者は、この契約により生ずる権利または義務を第三者に譲渡しまたは承継させなければならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得たときは、この限りではない。 (委託または下請の禁止)

3条 受注者は、業務を第三者に委託し、または請け負わせなければならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得たときは、この限りではない。 (暴力団関係業者による再委託等の禁止等) 3条の2 受注者は、第14条第2号アからオまでのいずれかにか該当する者(以下この条において「暴力団関係業者」という。)を下請負人(下請その他の契約に関する条において「相手方を含む、以下同じ。))としてはならない。 2 受注者は、その受託した業務に係るすべての下請負人に、暴力団関係業者と当該業務に係る再委託契約等を締結させることはならない。 3 受注者が、第1項の規定に違反して暴力団関係業者を下請負人とした場合又は前項の規定に違反して下請負人に暴力団関係業者と当該業務に係る下請負契約(下請その他の契約に開連する契約を含む、以下同じ。))を締結させた場合は、発注者は、受注者に対して、当該契約の解除(受注者が当該契約の当事者でない場合においては、受注者が当事者に対して当該解除を求めることを含む。以下同じ。))を求め、これを請求することができる。

**令和元年度から令和5年度 (令和6年3月31日まで)までに完成のもの**

- (2) 本契約に関し、受注者が独占禁止法第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が同法第8条第1項第1号の規定に違反したことにより公正取引委員会が受注者に対し、同法第49条第1項に基づく排除措置命令を行い当該命令が確定したとき。
- (3) 本契約に関し、受注者(法人の場合にあつては、その役員又はその使用人)の独占禁止法第39条第1項又は同法(明治40年法律第45号)第96条の3に規定する刑が確定したとき。発注者の指定する期間内に支払わないときは、受注者は、当該期間を経過した日から支払をするまでの日数に応じ、年3.1パーセントの割合で計算した額の遅延利息を発注者に支払わなければならない。

2. 受注者が前項の遅延利息を発注者に支払った場合の措置 (暴力団員等による不当介入を受けた場合) (暴力団員等又は暴力団関係企業による不当介入を受けた場合は、断固拒否する。 ) (合意管轄) 第17条 受注者は、暴力団員等又は暴力団関係企業による不当介入を受けた場合は、断固拒否するか、断固拒否し、速やかに行い、やむを得ない限り、断固拒否し、速やかに行い、断固拒否する。 (第18条) この契約に関する訴訟については、静岡地方裁判所を管轄裁判所とすることに合意する。 (契約外の事項) (第19条) この契約に定めのない事項またはこの契約について疑義が生じた事項については、必要に応じて、発注者受注者協議して定めるものとする。

この契約の証として、本書2通を作成し、発注者受注者記名押印のうえ各自1通を保有する。

発注者	<input type="radio"/>
受注者	<input type="radio"/>

# 13 点検・維持管理等業務委託 事業協同組合による実動企業証明

工事様式13-2

(点検・維持管理等業務委託の受注実績)

作成例

令和〇年〇月〇日

静岡県交通基盤部土木関係総合評価落札方式による入札の事前審査登録申請書  
「土木施設維持管理業務委託または、点検・維持管理等業務委託の受注実績」における  
事業協同組合による実動企業証明

業務名：令和〇年度 [第〇〇-I〇〇〇〇-〇〇号] 〇〇〇業務委託

契約期間：令和〇年〇月〇日 から 令和〇年〇月〇日 まで

発注者：静岡県 〇〇〇事務所長 〇〇 〇〇

受注者：〇〇〇 事業協同組合 代表者 〇〇 〇〇

〇〇〇（同）受注の本業務委託において、以下（実動企業名簿）の企業が当該業務の実動企業となることを証明します。

## 【 実動企業名簿 】

企業名	住所
〇〇建設（株）	〇〇市〇〇1-1
△△組（株）	△△市△△2-2
（株）□□工業	□□市□□3-3

※ 実動企業とは、事業協同組合員であり当該業務を履行する上で作業を行った企業をいう。

実動企業であることを確認しました。

受付印欄

発注機関の  
確認を受ける

# 表彰状

## 点検・維持管理業務部門

令和〇〇年度(主)〇〇〇〇線  
道路維持(小規模修繕)業務委託

〇〇建設 様

貴社は頭書の業務において優秀な  
成績をおさめ他の  
模範となる優れた業務委託を履行され  
ました

令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

静岡県〇〇土木事務所長

〇〇〇〇

令和4年度又は5年度の優良業務委託表彰の「点検業務部門」又は、優良建設工事表彰の「維持管理業務部門」における表彰が対象

# 14 優良業務表彰 事業協同組合による実動企業証明

工事様式14-2

(優良業務委託表彰の表彰実績)

作成例

令和〇年〇月〇日

静岡県交通基盤部土木関係総合評価落札方式による入札の事前審査登録申請書  
「優良業務委託表彰の表彰実績」における事業協同組合による実動企業証明

表彰部門：点検・維持管理等業務部門

対象業務名：令和〇年度 [第〇〇-I〇〇〇〇-〇〇号] 〇〇〇業務委託

契約期間：令和〇年〇月〇日 から 令和〇年〇月〇日 まで

発注者：静岡県 〇〇〇事務所長 〇〇 〇〇

受注者：〇〇〇 事業協同組合 代表者 〇〇 〇〇

〇〇〇（同）受注の本業務委託の優良業務委託表彰において、以下（実動企業名簿）の企業が当該業務の実動企業となることを証明します。

### 【 実動企業名簿 】

企業名	住所
〇〇建設（株）	〇〇市〇〇1-1
△△組（株）	△△市△△2-2
（株）□□工業	□□市□□3-3

※ 実動企業とは、事業協同組合員であり当該業務を履行する上で作業を行った企業をいう。

実動企業であることを確認しました。

受付印欄

発注機関の  
確認を受ける



第 〇〇〇 号

# 卒業証明書

氏名 〇〇 〇〇

平成〇年〇月〇日生

上記の者は、令和〇年〇月〇日 本校全日制の課程・〇〇〇〇  
科の全課程を修了したことを証明します。

なお、卒業日は令和〇年 3月31日です。

令和4年度又は令和5年度の卒業  
(令和4年4月1日～令和5年3月31日、  
又は令和5年4月1日～令和6年3月31日の卒業)

令和〇年 3月 2日

〇〇〇〇 学校長 〇〇 〇〇 印

運転免許証の例

①氏名、②住所が確認出来るようにして下さい

① 氏名 ○○ ○○ 平成○年○月○日生

② 住所 静岡県○○市○○

交付 令和○年○月○日

20○年(令和○年)○月○日まで有効

免許の 普通車はAT車に限る

運転 免許証

番号 第 ○○○○○○ 号

二種 令和○年○月○日 種 普通

三種 令和○年○月○日 種 普通

静岡県 公安委員会

備考 ○○○○○○

以下の部分を使用して臓器提供に関する意思表示をすることができます(記入は自由です)。  
記入する場合は、1から3までのいずれかの番号を○で囲んでください。

1. 私は、脳死後及び心臓が停止した死後のいずれでも、移植のために臓器を提供します。  
2. 私は、心臓が停止した死後に限り、移植のために臓器を提供します。  
3. 私は、臓器を提供しません。  
《1又は2を選んだ方で、提供したくない臓器があれば、×をつけてください。》  
【心臓・肺・肝臓・腎(じん)臓・脾(すい)臓・小腸・眼球】

《自筆署名》  
《署名年月日》 年 月 日

静岡県内居住

健康保険被保険者証の例

①氏名、②資格取得年月日、③事業所名称が確認出来るようにして下さい

健康保険 本人(被保険者)  
被保険者証 令和○年○月○日交付

記号 ○○○○○○ 番号 ○○○○○○

① 氏名 ○○ ○○

生年月日 平成 ○年 ○月 ○日

性別 ○

② 資格取得年月日 令和 ○年 ○月 ○日

③ 事業所名称 株式会社 ○○○○

保険者番号 ○○○○○○

保険者名称 全国健康保険協会 静岡支部

保険者所在地 静岡市葵区呉服町1-1-2

- ・新卒者雇用の場合  
令和4年度又は令和5年度の雇用  
(令和4年4月1日～令和6年3月31日)
- ・新規雇用の場合  
令和5年度の雇用  
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

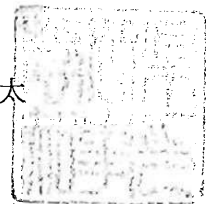
様式第3号

障害者雇用企業審査結果通知書

所在地 ○ ○

名称 ○ ○

静岡県知事 川 勝 平 太



次のとおり審査結果を通知します。

審査結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・登録する</li> <li>・登録しない(理由 )</li> </ul>
登録業種	建設工事
登録期間	令和○年○月○日から令和○年○月○日

令和6年3月31日時点で有効期間内のもの

様式第2号(第6条関係)(用紙 日本工業規格 A4 縦型)

## 静岡県次世代育成支援企業認証書

企業の名称

○ ○

静岡県次世代育成支援企業認証制度要綱第4条の規定により、  
静岡県次世代育成支援企業として認証します。

認証番号 第 ○ ○ 号

認証年月日 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

有効期限 令和 ○ 年 ○ 月 ○ 日

令和6年3月31日時点で有効期間内のもの

静岡県知事

印

(工事成績評定点の平均点)

作成例

令和〇年〇月〇日

静岡県交通基盤部土木関係総合評価落札方式による入札の事前審査登録申請  
の申請項目は「過去3か年度の工事成績評定点の平均点」のみであるため、  
添付資料はありません。

商号又は名称 ○○建設(株)

代表者氏名 ○○ ○○

「18 令和3年度から令和5年度における工事成績評定点の平均点」  
のみを申請する場合は、本様式を参考に作成し、添付してください。